

機関番号：13901

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530567

研究課題名(和文)

対人コミュニケーションの状況的・関係的モデルの比較文化的研究—自己認識を中心に

研究課題名(英文) Situational and relational model of interpersonal communication:

A cross-cultural study focusing on self

研究代表者：

高井 次郎 (Takai Jiro)

名古屋大学・教育発達科学研究科・教授

研究者番号：00254269

研究成果の概要(和文)：

本研究は対人コミュニケーション・スタイルの「比較文化研究において、個人主義・集団主義などの文化理論によって予想された結果が得られないことに着眼した。その原因は、文化と行動の間には様々な重要な介入変数が存在し、本研究では相互作用状況と相互作用相手との関係性の諸条件と、こうした条件における自己をどのようにコミュニケーターは認識するのかを取り上げた。状況要因として、競争性・協調性、関係性要因として親密性と地位格差に着目し、さらに自己認識として文化的自己観および自意識の効果を、比較文化的に検討した。比較対象を日本、中国、アメリカ、カナダの4か国とし、一連の研究を行った。

研究成果の概要(英文)：

This study examined the reasons as to why so many cross-cultural comparisons of interpersonal communication styles have failed to obtain results in consistency with their theoretical predictions. Three mediating variables between culture and communication behavior were proposed, namely the interaction situation, characteristics of the relationship between the partner, and self-cognition within the interaction. A causal model was proposed, and tested across cultures. Comparisons were made between Japan, China, United States, and Canada.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・社会心理学

キーワード：社会心理学、コミュニケーション、比較文化

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、比較文化研究における実証的研究において予想外の結果が報告されている原因について、文化のみではなく、文化がコミュニケーションの状況や相手の認知に影響し、それが特定の自己認識を行為者にもたらし、それによって特定のコミュニケーション方略が選好されるというモデルを提案し、

これを実証的に検討することを目的とした。日中米加各国において学生と社会人でコミュニケーション方略がどのように異なるのかを検証することにより、これまでの西洋的な手法にもとづく比較文化的研究と異なり、東洋的な特徴である、状況依存性を考慮したモデルにおいての比較を実現しようとした。対人コミュニケーションの領域における

比較文化研究は、日米を対象にしている場合が多く、質的および量的の両側面から追究されている。例えば、Miller (1994) は人文学的手法による 15 の対人コミュニケーション・スタイルの日米比較研究をレビューした結果、すべての研究は日本人を間接的なコミュニケーションで、アメリカ人を直接的と特徴付けた。一方、実証的な研究の多数はこのようなことを確認していない。例えば、Gudykunst et al.(1996)は、アメリカ人の方が日本人よりも間接的なコミュニケーションの解読力に優れ、同程度間接的なコミュニケーションを使用することを明らかにしている。また、Dunn & Cowan (1993)は部下の上司への影響方略を比較し、日本人の方がアメリカ人よりも主張的で直接的なスタイルを用いることを明らかにした。このように、人文学的研究で提唱している日米の違いと、行動科学的な研究で得られた結果は一致しないことが多く、その原因についての検討が必要である。

実証的研究における、こうした「アノマリー」とでも呼ばれる予想外の結果は、コミュニケーション・スタイルのみならず、他のテーマでの日米比較でも明らかにされており、学生を被験者に行っていることや、日本人の国際化およびグローバル化による文化の収斂に起因されている。これに対して、本研究ではこうした問題は、文化のみを独立変数として用いていることにあり、個人レベルの変数のメディエーション効果についての検討を必要とし、コミュニケーション行動の裏にある状況要因や「自己の認識」に焦点をあてた。

ここでの「自己認識」とは、自己観(相互独立的・相互協調的)および自己意識(公的・私的)、自己モニタリング(自己呈示変容、他者への感受性)を意味し、次のような理由で文化比較には必要な変数であると思われる。まず、日米比較研究で使用されている測定尺度は、西洋で開発されたものが主流で、コミュニケーション行動を個人のグローバル(普遍的)な、特性的なものとして理解している。すなわち、個人は一定した行動を、通状況的に行っているという前提がある。ところが、日本人など東洋人の場合、相互作用相手や状況に強く反応することから、そうした条件を具体的に示さないかぎり、あまり正確なコミュニケーション行動の報告は見込めない。これに関して、自己概念の研究(Cousins, 1989; Suh, 2003 など)から、西洋人は安定した、一貫性のある自己概念をもつ一方、東洋人は状況要因によって自己概念が左右されることが明らかにされている。したがって、上述されたアノマリーの原因は、具体的な状況が示されない方法で回答を求めた場合、日本人回答者間に具体的にどのような自分を想定し

て回答したのかについてのコンセンサスがなかったため、ばらばらな結果となってしまったのではないかと想定した。

## 2. 研究の目的

本研究は、メディエータ変数として、状況と自己認識に着目した。文化のみではなく、文化がコミュニケーションの状況や相手の認知に影響し、それが特定の自己認識を行為者にもたらし、それによって特定のコミュニケーション方略が選好される、というモデル(図1)を提案しそれを実証的に検討することが目的であった。比較する文化は、個人主義・集団主義の枠組みから、前者を米国およびカナダとし、後者を日本および中国とした。モデルのベースとなる理論は、Brown & Levinson(1987)のポライトネス理論であり、状況と関係性を独立変数、自己認識である文化的自己観、自己意識、および自己モニタリングをメディエータ変数とした。独立変数は、相手との親密性および地位格差、さらに状況にはnegativeおよびpositive face threatの度合の認知とし、本状況の競争性および協調性とした。従属変数は直接的および間接的コミュニケーション方略とした。

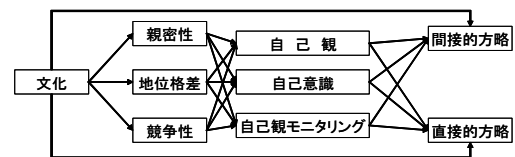


図1 コミュニケーション行動の状況・関係性モデル

本モデルを検証するためには、主に3つの研究を実施した。まず、研究1では文化が関係性および状況の各要因によってどのように直接的・間接的コミュニケーション方略に影響するのかを検討した。主な仮説は、「コミュニケーション行動に対して、集団主義文化のほうが個人主義文化よりも、メディエータによってより大きな影響を受けるであろう」であった。すなわち、集団主義文化である日中に対してのほうが、親密性、地位格差、状況などが自己概念に作用し、その結果より明確な直接的・間接的なコミュニケーションの使い分けが明らかにされる、という予測であった。

次に、研究2では研究1のモデルを学生と社会人の比較を行った。主な仮説は「学生間以上に、社会人間の文化的相違性がより顕著であろう」であった。このことは、社会人のほうがより高度な社会化・文化化を受けているため、学生以上に文化差が認められるという期待であった。

最後に、研究3では、関係性の要因がどのくらいコミュニケーション方略に影響する

のかを、Social Relations Model (SRM) を使って検討した。SRM を用いることによって、個人が使用する行動の原因が、どの程度個人的特性に、相互作用相手に、また相互作用相手との関係に起因できるのかの配分を算出した。主な仮説として、「集団主義文化のほうが、〈関係性〉による影響が強い一方、個人主義文化のほうが〈行為者〉の影響が強いであろう」であった。

### 3. 研究の方法

各研究は質問紙調査法によって実施された。

(1) 研究1では日米比較が実現され、日本人500人、アメリカ人290人の回答者を分析対象とした。中国とカナダのデータは十分集まらなかったことから、分析対象から外した。したがって、研究デザインを2(文化) x 2(親疎) x 2(先輩・同輩) x 6(状況)とし、文化以外は被験者内要因とした。メディア変数として、自己認識を構成する、自己観、自己意識および自己モニタリングとし、従属変数は、直接的および間接的なコミュニケーション方略の使用見込みとする。

(2) 研究2では、研究1同じ方法を用いたが、対象者は日本人の学生402人、社会人445人に対して、アメリカ人の学生454人、社会人234人であった。なお、カナダと中国のデータは、これらの2文化の5分の1にも満たなかったため、現在もデータ収集中である。

(3) 研究3では、日本人学生41名を対象者とし、知人同士の6人組単位で集合させ、自分およびそれぞれの相手をターゲットとして評定を行わせた。評定は、自分を含む各ターゲットに対するコミュニケーション方略についてであり、自分の評定に関しては、一般的な自分についての報告を求める一方、対他者の評定では、その相手に対して、自分のあり方について評定させた。SRMのラウンド・ロビン・デザイン分析を実施するためには、2回の評定が必要なため、一週間の間隔を開けて、同一グループに再度評定を求めた。行為者効果、パートナー効果および関係性効果を分析し、各文化においてこれらの効果の度合の差の検定を行った。なお、実施の難しさから現在日本以外の文化でのデータはまだ収集中である。

### 4. 研究成果

一連の研究の主な結果は以下の通りである。

#### (1) 研究1

構造方程式によって、提案されたモデルの適合度を確認したが、いずれの文化でも十分な値が示された。日米比較が中心であったが、日本人の場合、関係性要因である親密性と地

位格差に対してより強い影響があった。

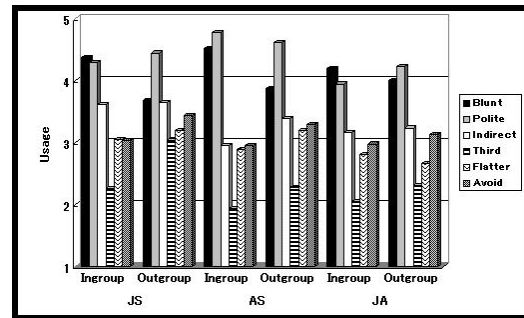


図2 文化 x 親密性による直接・間接方略の選好 (日米比較)

図2から、相手との親密性によって、日本人のほうが方略の選好がより異なることがわかる。つまり、日本人のほうがアメリカ人よりも内外集団間の差が顕著であり、関係性の違いにより敏感であることがうかがえる。

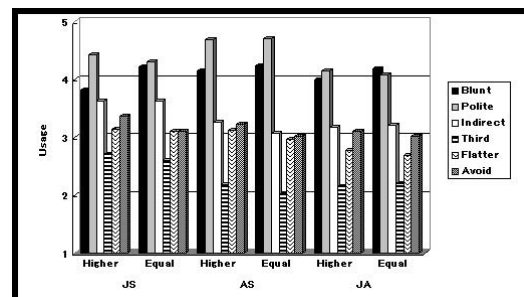


図2 文化 x 地位格差による直接・間接方略の選好 (日米比較)

同様、図3からも日本人のほうが相手との地位格差による方略の選好がより異なることがわかる。やはり日本人のほうがアメリカ人よりも先輩・同輩の差が顕著であり、地位格差においても関係性の違いにより敏感である。

#### (2) 研究2

研究2では学生と社会人の違いを検討した。その結果、日米のいずれの文化、いずれの対象においてもモデルの適合度が十分であり、提案された因果モデルが支持された。

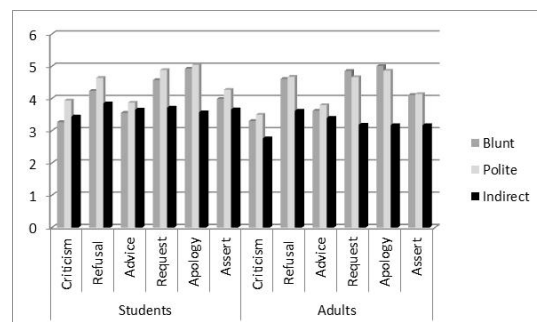


図4 文化 x 状況による直接・間接方略の選好 (日米比較)

文化の違いについては、日米いずれにおいても、社会人のほうがより多くの方略を用いており、あらゆる社会的状況においてもさまざまな対応策を有していること、つまりより高度な社会的スキルがあることがうかがえた。

#### (4) 研究3

研究3ではSRMを使用して、課題的志向的コミュニケーションと社会情緒的志向コミュニケーションのそれぞれの分散を取り上げ、行為者、相手、関係性の3つの要因の説明率を求めた。

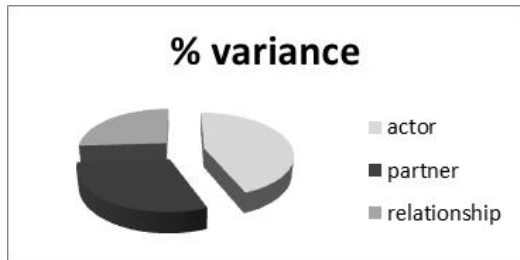


図5 課題志向的コミュニケーションの行為者・相手・関係性の分散の割合

課題志向的なコミュニケーションは、関係性よりも、行為者および相手の特徴によって影響される。つまり、与えられた課題を遂行するためにはあまり関係性は考慮されず、こうしたコミュニケーションを行うかどうかは行為者の特徴によったり、パフォーマンスの低い相手によることが多い。

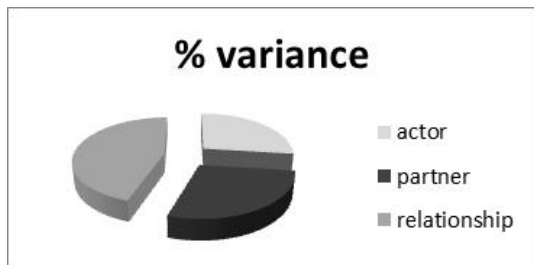


図6 社会情緒的志向的コミュニケーションの行為者・相手・関係性の分散の割合

一方、社会情緒的志向コミュニケーションは関係性による。つまり、特定の関係の2者間に行われるコミュニケーションであり、互惠性がうかがえる。

#### (5) 成果の国内外のインパクト

本研究の一連の研究から、対人コミュニケーション・スタイルは単に文化によって異なるのではなく、それは何によって異なるのかが明らかにされた。

コミュニケーション行動は状況や、相手との関係性によって大きく規定され、その度合

いは文化によって異なることが明らかにされた。このことは単に行動に着目するのではなく、コミュニケーションのコンテキストを考慮する必要性を示唆している。

#### (6) 今後の展望

本研究はまだ完成しておらず、中国およびカナダのデータを継続して収集している。東西を代表するさらに多くの文化を比較することにより、一層コンテキストの働きについて解明することができる。今回はコミュニケーションスタイルに着目したが、今後は別の予測変数も検討するに値する。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計6件)

1. 高井次郎 2010年9月17日 日本社会心理学会 「潜在性と顕在性の2次元による対人葛藤対処方略尺度作成の試み」 広島大学
2. 高井次郎 2010年8月29日 日本グループダイナミクス学会 「対人葛藤潜在化の意図と方略との関連」 東京国際大学
3. 高井次郎 2009年12月14日 アジア社会心理学会 「Comparing global versus relational self measures across Japanese, Chinese, American, and Canadian samples」 インド・ニューデリー
4. 高井次郎 2009年10月12日 日本グループダイナミクス学会 「関係性における対人葛藤潜在化・顕在化方略の選好」 大阪大学

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

高井次郎 (TAKAI JIRO)

名古屋大学・大学院教育発達科学研究科・教授

研究者番号：00254269

##### (2) 研究分担者

なし

##### (3) 連携研究者

なし